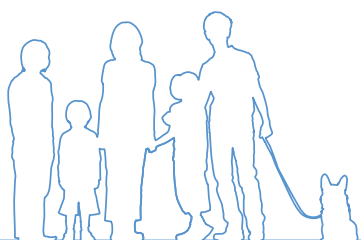
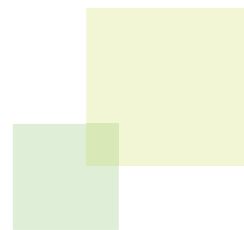


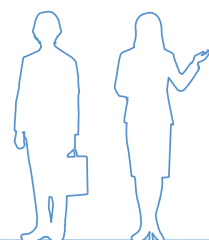
# 金沢市新協働推進計画

## 2016

概要版



金沢市  
平成28年3月



## 1 金沢市新協働推進計画 策定の目的

平成19(2007)年3月、市民参加及び協働による市政を総合的に推進するために、『金沢市協働推進計画』を策定し、「市民の思いと力が生かせるまちづくり」に取り組んできましたが、近年の少子高齢社会の進展や人口減少社会の到来、地域課題の多様化、高度化といった社会構造や市民意識の変化に対応するために、平成28(2016)年度の期間満了を待たず、新たな将来像と基本方針等を示すものとして『金沢市新協働推進計画』を策定し、市民参加及び協働によるまちづくりの一層の推進を図るとともに、当面の課題に的確に対応することとしました。

## 2 計画の期間

平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの5年間とします。

## 3 計画の位置づけ

『金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例』に基づき策定された『金沢市協働推進計画』を踏まえ、新たな都市像『世界の「交流拠点都市金沢」をめざして』及び、その施策を示す『重点戦略計画』を反映したものとします。

## 4 計画の将来像

地域社会に暮らす市民は、地域の公共課題と直接的な関係にあり、その課題に関わることで、解決に向けた知識や経験を育むとともに、地域への愛着や誇りを醸成していくことを通して、地域の自治能力を向上させてきました。

この特性を生かし、代表民主制を基本とする地方自治制度のもと、市民と行政が信頼し合い、情報を共有し、協力し合うことにより、市民が持つ企画力や行動力が十分発揮できるまちづくりを推進するために、これまで金沢市協働推進計画の基本方針や施策の方向性に基づき、市民とともに様々な施策に取り組んできましたが、近年の少子高齢社会の進展や人口減少社会の到来、東日本大震災を教訓とした安全・安心意識の高まりなど社会環境や市民意識の著しい変化に伴い、一層多様化・高度化する地域課題に的確に対応していくためには、これまで以上に市民一人ひとりが自立し、自覚と責任を持って、行政と交流・連携して対等の立場でまちづくりに当たることが必要となってきます。

そこで、行政はこのような市民の交流等を支援するなど、市民が自ら果たすべき役割を自覚して、積極的かつ主体的にまちづくりに参画するとともに、行政と連携のもと、各自の力を十分に発揮できるような環境を整備していくために、以下の将来像を掲げることとします。

## 将来像：自立した市民との交流・連携による協働のまちづくり

### 5 計画の基本方針

#### (1) 市民等の育成や活動の支援

地域において主体性を持って一定の役割を担い、又率先してその役割を果たす市民や団体（市民等）の発掘、育成等に取り組むほか、このような市民等の活動内容の向上や組織基盤の整備に向けて支援を検討することとします。また、人材面や活動面等における支援拠点として「市民活動サポートセンター」の機能の具現化を推進します。

#### (2) 市民等の交流や連携の促進

現在、町会等の地縁組織、NPO 法人や市民活動団体等の機能組織、個人ボランティア、学生等との連携のもと、協働によるまちづくりに取り組んでいますが、今後、一層複雑化する課題について、多様な担い手がそれぞれ対等の立場で、お互いの役割を認識して、協力して解決に当たっていくために、これら団体間の連携や調整を担うコーディネーター等の人材育成を図るほか、連絡会議等の開催を通して更なる交流連携の促進に努めます。

#### (3) 市民等に向けた情報の収集と提供

市民等は多様な手段を活用して、所属団体等に関する情報を発信していますが、情報の受け手側からすると、団体の活動目的や内容、組織形態等について「新鮮かつ正確な情報に迅速にたどりつける」ことが第一の目的となります。そこで市民等の生きた情報を、ホームページや SNS など多様な媒体を用いて、国内外に随時発信していくことで、公共の課題に取り組む市民等のすそ野の拡大を図ります。

## 6 施策の方向性と具体的施策

基本方針		1 市民等の育成や活動の支援
施策の方向性と具体的施策		内 容
人材の発掘・育成・集積	① 人材発掘養成講座の実施	金沢ボランティア大学校と連携し、NPO 法人や市民活動団体の代表等を講師とした人材発掘養成講座を実施します。
	② シビックプライドの醸成	金沢への誇りと愛着の醸成を通して、まちづくりに取り組む市民等の発掘や育成に努めます。
	③ 個人ボランティア登録制度の実施	金沢ボランティア大学校と連携し、まちづくり活動への従事を希望する市民等を登録し、チラシやウェブサイト等による広報に取り組みます。
	④ 外部講師招聘費用の助成	市民等がまちづくり活動に関する講師を招聘する場合、一定の条件のもと、その費用の一部を助成することを検討します。
団体の基盤や活動の強化・拡充	① 交流連携事業費の助成	町会や NPO 法人、学生等が連携して行う交流事業に対して、その費用の一部を助成することを検討します。
	② 講座の実施や寄付制度の創設	団体の設立や活動に要する資金を調達する手法を学ぶ講座の実施や寄付制度の創設等について検討します。
	③ 市民協働サポート保険の広報周知	ボランティア活動など公益活動中におけるケガの費用等を補償する保険制度があることを市民等にあらためて広報周知します。
	④ 協働団体登録制度の充実	登録希望団体が容易に申請、かつ登録の効果を実感できる内容に改善するほか、制度の広報周知に取り組みます。
活動支援拠点の充実	① 市民活動サポートセンターの設置	サポートセンターが担う機能（育成・コーディネート・情報提供）の具現化策を研究、検討する会を設置するなど、平成30年度の開設に向けて取り組みます。
	② NPO 法人に係る認証制度の事務の研究	NPO 法人の設立認証等の事務について、市が事務処理することの「目的・効果・費用・影響」等について研究します。

基本方針	2 市民等の交流や連携の促進	
施策の方向性と具体的施策		内 容
市民等の調整 役の育成	① 行政職員等研修の 充実	市民活動に関する知識の習得を目的にした「本市職員部 局専門研修」の充実を図るほか、新たに市民向け研修の 実施について研究します。
	② コーディネーター育成 事業の充実	地域の課題解決に向けて、市民や団体間の調整役として 機能するコミュニティ・コーディネーターの育成充実を 図ります。
中間支援体制 の強化	① 中間支援としての 人材の育成	「中間支援の役割を果たす人材の育成」を目的とした研 修等への支援について検討します。
	② 中間支援組織の交流 と連携の支援	中間支援組織間の交流や連携を支援することで、今後の 果たすべき役割等を明確にします。
交流連携の仕 組みの構築	① ネットワーク会議の 開催	中間支援組織やコミュニティ・コーディネーター中心の ネットワーク会議を開催し、地域課題の解決に向けた連 携の強化を図ります。
	② 石川県 NPO 活動支援 センターとの連携	将来における NPO 法人認証事務の移管も視野に、団体 についての情報交換や交流連携に努めます。
	③ 協働のまちづくり チャレンジ事業の 充実	まちづくり活動の経験が浅い団体等が金沢市と協働で 「提案事業」に取り組むことで、本市との交流連携のきっ かけ、団体活動のステップアップ等になるように、事業 の広報周知や内容の充実を図ります。
	④ 協働のまちづくり パートナーシップ・ コンペ事業の充実	一定の活動経験がある団体等が金沢市と協働で「本格的 かつ具体的な地域課題の解決に向けた提案事業」に取り 組むことで、地域との緊密な交流連携、団体の信頼度の 向上、組織としての基盤強化等につながるように、事業 の広報周知や内容の充実を図ります。
	⑤ 交流のつどいの充実	まちづくり活動に従事する各種団体が協働で企画運営す る「交流のつどい」の場を通して、団体の広報周知、交 流連携の促進、新規参加者の募集等を図ります。

基本方針		3 市民等に向けた情報の収集と提供
施策の方向性と具体的施策		内 容
協働に関する情報の収集	① コーディネーターや団体等に関する情報の収集	団体間の調整役であるコーディネーターや協働の担い手である各種団体の情報を集約し、個人ボランティア登録制度と併せて、ウェブサイト上での運用を検討します。
	② 通信ネットワークを利用した市民等による情報の収集	情報通信端末を活用する市民レポーターの認定により、市民等の活動に関する「生きた情報」の収集を検討します。
多様な広報媒体の活用	① 交流館ウェブサイトの充実	市民レポーター、交流館利用者等による活動報告や相互リンクの構築、視認性に配慮したレイアウト構成など、金沢学生のまち市民交流館ウェブサイトの充実に取り組みます。
	② 市民活動団体向けの表彰制度の創設	市民等がまちづくり活動についての理解を深める、積極的に活動に参画すること等を目的に、NPO 法人や市民活動団体に向けた「表彰制度」の新設について研究します。
効果的な広報	① 効果的ウェブサイト作成の支援	まちづくり活動に対する「市民の信頼度・興味度」を向上させるために、効果的なウェブサイト作成への支援を検討します。
	② 協働を証するバナー等の作成	本市と協働でまちづくり活動に取り組む団体に、それを証するバナーやロゴ等の使用を許可することで、市民等の信頼度向上を図ります。

# 7 体系図

将来像	基本方針	施策の方向性	主な施策の展開
<p>自立した市民との交流・連携による協働のまちづくり</p>	<p>1 市民等の育成や活動の支援</p>	<p>① 人材の発掘・育成・集積 ② 団体の基盤や活動の強化・拡充 ③ 活動支援拠点の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO 法人の講座等による人材の発掘、育成</li> <li>・ 本市への誇りと愛着の醸成（シビックプライド）</li> <li>・ 町会、NPO、学生等の連携事業への支援</li> <li>・ 資金調達手法の研究（クラウドファンディング等）</li> <li>・ 市民活動サポートセンターの設置</li> <li>・ NPO 法人の設立認証等の事務についての研究</li> </ul>
	<p>2 市民等の交流や連携の促進</p>	<p>① 市民等の調整役の育成 ② 中間支援体制の強化 ③ 交流連携の仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ・コーディネーター育成事業の更新</li> <li>・ 市内の中間支援組織の交流と連携の支援</li> <li>・ 中間支援組織リーダーの育成</li> <li>・ 協働のまちづくりチャレンジ事業の更新</li> <li>・ パートナリーシップ・コンペ事業（課題発掘）の新設</li> <li>・ ネットワーク会議による課題解決に向けた連携の強化</li> </ul>
	<p>3 市民等に向けた情報の収集と提供</p>	<p>① 協働に関する情報の収集 ② 多様な広報媒体の活用 ③ 効果的な広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT を活用した上記コーディネーター等の紹介</li> <li>・ 市民レポーター（仮称）による情報の発信</li> <li>・ 市民活動団体の表彰制度の創設</li> <li>・ SNS 等の活用による情報の提供</li> <li>・ NPO 等の信頼度向上につながる情報ページ等の作成</li> <li>・ 団体向けの上記ページ等の作成講座の実施</li> </ul>

## 8 施策の推進体制

将来像である「自立した市民との交流・連携による協働のまちづくり」を実現するために、町会、NPO、ボランティア、学生、企業、行政等の多様な担い手が、協力連携のもと、平成30年度に設置予定の「市民活動サポートセンター」を拠点に、本計画に掲げる各種施策を推進していくこととします。



### 金沢市新協働推進計画(概要版)

平成28(2016)年3月 策定

発行 金沢市

編集 市民局市民協働推進課  
協働をすすめる市民会議

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号  
TEL 076-220-2026 FAX 076-260-1178  
kyoudou@city.kanazawa.lg.jp